

2020年 4月 3号 閃電疑惑を許さない! いのちを守る教育を! 平和憲法を守る!



政府16日 全国に緊急事態宣言 県・休業要請事業者へ協力金50万円

4月16日、政府は緊急事態宣言の対象地域を東京・大阪等7都府県から全国へ拡大しました。背景には感染拡大の事態もありますが、東海3県知事のリーダーシップが国を動かしたとも感じられます。当初から東京圏・大阪圏だけを対象とした宣言に不自然さがありました。人の移動もさることながら、ウイルスには県境は関係ないのでから。既に、独自の非常事態宣言を出していた岐阜県は、16日に「休業協力金50万円」を発表する事が出来ました。「国の判断を見てから方針」でない県のスピード感です。

「国民の命と政権を天秤？」と批判の声

判断が遅れがちになる理由は、「中国からの入国制限」が出たのは、中国主席が来日困難の判断確定後。「ヨーロッパやアメリカの入国制限」「7都府県の緊急事態宣言」発には「オリンピック延期ニュース」を待たなければなりませんでした。

国賓を迎えることも、スポーツの世界祭典も共に、政権にとっては政権維持の大イベントです。この国家イベントを抱えて、国民に「イベント自粛」を呼びかける事は困難であり、判断は遅れに遅れました。国内感染者は1万人超(16日10時40分現在)。

国民生活救済より財政が宣言地域を決めていた?

どのような救済制度も国民との窓口は、地方自治体であり、制度実施の困難は地方自治体が汗をかくことになります。所得制限の方式も、テレビで一回聞いただけでは理解困難。ある首長から「こんな制度は時間が掛かる。緊急救済にならない。」と批判が出ていました。5月連休明けまでとされる休業要請で、救済金が国民の手に届くのが夏になるようでは意味が半減以下になります。

「条件付き付きの減収世帯給付金30万円」と「7都府県緊急事態宣言」が「国民1人一律給付10万円」と「全国緊急事態宣言」に入れ替わった様です。新型コロナ感染は年明けには判明し、2~3月で拡大明確となりました。もう4月末になろうとしています。国民生活の困難救済や時間との競争に、政府のリーダーシップは感じられません。

今こそ、地方自治体に感染防止と事業継続の政策が求められます。「指示待ち市役所」では、市民生活は救えない。と、市民からの声です。

連絡先 岐阜市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

5月の民間異動に要注意

「挨拶回りは止めて頂いて・・・」と何処かの首長が発言されていました。新年度4月の人事異動に関係しての発言です。民間会社に5月人事異動があると、5月の連休に引越しが集中し、伴って挨拶回りや、歓迎会、懇親会に類するものが多く開かれます。クラスターの原因の一つとなる恐れがあります。

いわゆる接待等でクラスターが発生しない様に、5月異動の小規模化・延期や、接待等の自粛を企業団体である商工会議所等へ自治体から要請することは、3密回避には有効と思われます。飲食店への要請だけでなく、手遅れになる前に、会社への働きかけも必要では。

「いじめ対策監」へ新規採用常勤講師（市費）から任命5人

昨年の「いじめ」を原因とする中学3年生男子生徒の自死事件から、新年度予算で各学校に「いじめ対策監」を配置するとされていました。配置された「いじめ対策監」の教師に換わって「授業を担当する」講師を市費で雇用するとされていました。

しかし、3月議会でも指摘しましたが、現職教師から選出せずに、新規に採用の講師（60歳代）から「いじめ対策監」が選出された学校が5校あります。東長良中学校、厚見中学校、境川中学校、長良東小学校、岩小学校。選出の権限は校長にあります。この学校では現職に適任者が居なかった事になります。講師は1年雇用であり、「いじめ対策監」の仕事が、単年度雇用の不安定な教員に委ねられました。また、校長が現職教師から「これはと思う人」を見出せなかったのも、悲しい現実です。

さらには、昨年事件の当該校長は、岐阜市教育委員会学校指導課に異動し、各学校の指導の任務に付かれる事になったようですが・・・・。

細江前市長のご冥福をお祈り申し上げます。

4月16日、議会事務局からFAXを頂きました。「前岐阜市長 細江茂光 様（享年73歳）におかれましては、令和2年4月16日にご逝去されました。」との事です。岐阜新聞報道によれば、「妻と出かけた先で倒れ、美濃市内の病院に運ばれ死亡が確認された。」との事。 ご冥福をお祈り申し上げます。



松原のりかず
☎058-253-2500